

【氏名】加賀谷真梨

【所属大学院】（助成決定時）

お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科 比較社会文化学専攻

【研究題目】

「女性のエンパワメント」の再考

ー沖縄県八重山諸島における生活改善普及事業を事例にー

【研究の目的】

本研究は、復帰前の沖縄における農村女性の生活改善と地位向上を目的とした「生活改善普及事業」の普及過程に着目し、琉球列島米国民政府が「劣位」あるいは「従属」していると位置づけた沖縄の女性たちが、当該事業を活用してそれぞれの地域共同体をどのように変革してきたのか否かを明らかにする。女性が地域共同体のシステムを変容させる手法、あるいは、共同体に大きな変容をもたらさなくとも女性が男性に交渉する手法を具体的に明らかにすることを通じて、「劣位」の概念を再検討する。このことは、現在国内外の女性政策において、主に経済力や政治力などのパワー（権力）を指標に用いてジェンダー間の格差を測定し、女性に欠如したパワーを付与する「エンパワメント」という行為の有効性を再検討することにも繋がる。

【研究の内容・方法】

本研究期間においては、公文書史料等を用いた文献調査、及び普及者側（復帰前の生活改善普及員や担当課課長）と住民双方への聞き取り調査により、復帰前の沖縄における「生活改善普及事業」の普及過程、及び地域共同体の変容の有無を明らかにした。復帰前という時代設定は、未だ家父長的な明治民法の施行下でありながら、当該事業を通じて結成される生活改善グループ員数が最高数を記録し、男性と女性が戦後復興のため係わり合いを持つ中で、ジェンダー関係が顕在化した時代であったと推測しうるからである。なお、調査対象地は沖縄県内においても男性が権威を有する地域と評される八重山諸島とし、この地域においてそれぞれ異なる経済的、歴史的背景を有している小浜島・竹富島・石垣島の明石地区の3つの地域共同体を選別した。主な研究内容は以下の通りである。

- ① 当該事業の主旨や展開過程が、本土におけるそれとどのような差異や類似点を有するかを比較検討する中で、琉球列島米国民政府が沖縄社会に見出したジェンダー像や、沖縄のジェンダー関係の特異性を明らかにした。また、この分析を通じて、復帰前の沖縄・本土・米国の行政上の関係性も浮き彫りにした。
- ② 聞き取り調査により、それぞれの地域共同体の女性たちが実施し記憶に残っている活動、及びそれによる共同体の変容の有無を明らかにした。さらに、事業推進時に女性と男性の間にどのような問題が生じ、女性はその問題をどのように解決したのかを明らかにし、当該事業を通じた共同体内部におけるジェンダー関係の変容の有無を明らかにした。
- ③ 生活改良普及員による指導内容と地域社会の女性の記憶に残る生活改善の内容と

を比較検討する中で、当該地の女性にとっての「生活」の具体的内容、及び誰のための「改善」であったかを考察した。

- ④ 以上の調査結果をふまえて、既存の社会科学の理論において用いられてきた「優位／劣位」「女性の主体性」「エンパワーメント」といった概念の再検討を行った。

【結論・考察】

生活改善普及事業を通じて、沖縄の女性は女性領域のみならず、男性領域に及んで生活改善を実施した。その際ジェンダー間に生じた軋轢に対して、いずれの地域の女性も「子どものため」という言葉を盾に男性と交渉し、自らの主張を通してきた。このことは、女性がその交渉の場で自らの「母」という役割を提示し、それにより男性に自らが「父」であることを思い起こさせ、その生活改善がいかに子ども、ひいては共同体の将来に必要であるかを述べる手法により男性を操作してきたことを示している。たとえ男性が権威を有する社会構造に変化は見られなくとも、交渉力を有する行為主体としての女性は、決して男性への従属を意味する「劣位」という概念には結びつかない。女性と男性では社会を変える際のアプローチ方法が異なるだけなのである。また、女性は「家族」という枠組みを用いて男性と交渉しており、このことは、現在、国内外の女性政策において家族内における“個”の確立を目指して女性を「エンパワーメント」する手法とは相反していると思われる。